

平成26年2月焼津市議会定例会提出議案及び議案等審議結果

<当局等提出議案>

人事案件3件、予算案件19件、条例案件9件、一般案件3件、監査委員報告事件2件で合計36件。

3月18日に議案の追加提出（予算案件2件、市長報告事件1件、監査委員報告事件3件）があり、合わせて人事案件3件、予算案件21件、条例案件9件、一般案件3件、市長報告事件1件、監査委員報告事件5件で、合計42件。

<議員提出議案>

発議案6件

議案番号	議案名 []内は担当課	議案の内容	審議結果
認第1号	焼津市監査委員の選任について[人事課]	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 議会選出 鈴木正志(すずきただし)議員	賛成多数 同意
認第2号	焼津市監査委員の選任について[人事課]	地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。 識見を有する者 良知芳和(らちよしかず)氏 (新規)	全会一致 同意
認第3号	人権擁護委員候補者の推薦について[生活安全課]	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 推薦しようとする者 武藤恵美子(むとうえみこ)氏 (再任)	全会一致 同意
議第1号	平成26年度焼津市一般会計予算案[関係課]	予算総額444億2,500万円で、平成25年度当初予算に比べ4億1,100万円、0.9%の増。後期基本計画の計画期間の初年度となる平成26年度は、6つの施策を効果的・重点的に推進し、着実な成果向上が行われる予算編成とする。①子育て支援の充実、②災害に強いまちづくり、③生きる力を育む学校教育の充実、④人が訪れ、消費が拡大する観光の振興、⑤医療体制の充実、⑥雇用の確保と勤労者の支援。①については子ども医療費助成事業6億6,225万円、乳幼児インフルエンザ予防接種費助成事業1,235万円など。②については無線機器等整備事業1億9,049万円、小学校避難施設化事業1億9,471万円など。③については学校給食事業9億4,754万円など。④については集客イベント開催関係事業3,042万円など。⑤については病院事業会計繰出金12億9,792万円など。⑥については産業立地促進事業助成事業1億6,024万円など。	賛成多数 原案可決
議第2号	平成26年度焼津市し尿処理事業特別会計予算案[廃棄物対策課]	当初予算額 3億7,470万円	賛成多数 原案可決
議第3号	平成26年度焼津市土地取得事業特別会計予算案[財政課]	当初予算額 4億4,130万円	全会一致 原案可決

議第4号	平成26年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算案[保険年金課]	当初予算額 150億1,650万円	全会一致 原案可決
議第5号	平成26年度焼津市公共下水道事業特別会計予算案[下水道課]	当初予算額 27億6,210万円	賛成多数 原案可決
議第6号	平成26年度焼津市温泉事業特別会計予算案[観光課]	当初予算額 5,680万円	賛成多数 原案可決
議第7号	平成26年度焼津市駐車場事業特別会計予算案[生活安全課]	当初予算額 1,770万円	賛成多数 原案可決
議第8号	平成26年度焼津市介護保険事業特別会計予算案[長寿福祉課]	当初予算額 99億4,890万円	賛成多数 原案可決
議第9号	平成26年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算案[保険年金課]	当初予算額 13億9,340万円	賛成多数 原案可決
議第10号	平成26年度焼津市港湾事業特別会計予算案[大井川港管理事務所]	当初予算額 4億1,770万円	全会一致 原案可決
議第11号	平成26年度焼津市水道事業会計予算案[水道総務課]	収益的收入 25億4,090万6千円 収益的支出 24億2万1千円	賛成多数 原案可決
		資本的收入 6億6,628万8千円 資本的支出 22億2,536万円	
議第12号	平成26年度焼津市病院事業会計予算案[企画経理課]	収益的收入 114億5,655万5千円 収益的支出 157億4,421万8千円	賛成多数 原案可決
		資本的收入 8億7,450万7千円 資本的支出 10億8,337万5千円	
議第13号	平成25年度焼津市一般会計補正予算(第7号)案[関係課]	歳入歳出それぞれ6,239万2千円を減額補正するとともに、繰越明許費の補正、債務負担行為の補正及び地方債の補正を行う。今回の補正により、平成25年度の歳入歳出総額は、それぞれ437億3,089万6千円。	全会一致 原案可決
議第14号	平成25年度焼津市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)案[財政課]	用地取得事業費の減などにより2億2,613万5千円を減額。補正後予算額1億2,246万5千円。	全会一致 原案可決
議第15号	平成25年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)案[保険年金課]	基金積立金の増などにより3,441万2千円を増額。補正後予算額153億3,247万7千円。	全会一致 原案可決
議第16号	平成25年度焼津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)案[下水道課]	起債対象下水道事業費の減などにより1,650万6千円を減額。補正後予算額23億2,766万2千円。	全会一致 原案可決
議第17号	平成25年度焼津市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)案[長寿福祉課]	保険給付費の減などにより1億5,119万8千円を減額。補正後予算額94億8,140万7千円。	全会一致 原案可決

議第18号	平成25年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）案[保険年金課]	広域連合納付金の減などにより2,343万5千円を減額。補正後予算額13億265万3千円。	全会一致 原案可決
議第19号	平成25年度焼津市港湾事業特別会計補正予算（第3号）案[大井川港管理事務所]	港湾施設改良事業費の減などにより405万1千円を減額。補正後予算額4億1,095万3千円。	全会一致 原案可決
議第20号	焼津市自治基本条例の制定について[政策企画課]	焼津市のまちづくりの推進に関する基本原則並びに市民、議会及び市長等の役割や責務等を明らかにするとともに、自治を推進するための基本的な事項を定めることにより、自治の確立を図る。施行期日は平成26年10月1日。	全会一致 原案可決
議第21号	焼津市教育委員会の委員等に対する報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	公職選挙法の改正により、指定病院等における不在者投票において外部立会人を立ち合わせる等の努力義務規定が設けられたことから、指定病院等での不在者投票において市の選挙管理委員会が任命した外部立会人を投票に立ち合わせた場合に当該外部立会人に対して報酬及び費用弁償を支払うため、所要の改正をする。施行期日は平成26年4月1日。	全会一致 原案可決
議第22号	焼津市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	大規模災害からの復興に関する法律の施行に伴い、大規模災害による被害を受けて復興計画の作成等を行うために本市の要請に応じて派遣された職員に対し、災害派遣手当を支給するため、所要の改正をする。施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第23号	焼津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について[人事課]	国家公務員退職手当法の改正に伴い、国と同様に職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度を導入するとともに、定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特定を拡充する措置を講ずるため所要の改正をする。施行期日は平成26年4月1日。	全会一致 原案可決
議第24号	焼津市津波対策あんしん基金条例の制定について[危機管理]	今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るために実施する津波対策事業に要する経費に充てるための基金を設置する。施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第25号	焼津市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について[社会教育課]	平成25年6月14日に公布された地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）により社会教育法が改正され、文部科学省で定める基準を参酌し、条例で社会教育委員の委嘱の基準を定めることとなったことから所要の改正をする。施行期日は平成26年4月1日。	全会一致 原案可決

議第26号	焼津市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について[社会教育課]	第3次一括法により地方青少年問題協議会法が改正され、地方青少年問題協議会の会長及び委員の要件に係る規定が廃止されたため、会長を規定する改正をする。施行期日は平成26年4月1日。	全会一致 原案可決
議第27号	焼津市公民館条例の一部を改正する条例の制定について[社会教育課]	小川公民館の改築に伴い、大集会室等の使用料の設定をする。施行期日は平成26年5月1日。	賛成多数 原案可決
議第28号	焼津市空き家の適正管理に関する条例の制定について[建築指導課]	空き家の適正な管理に関し必要な事項を定めることにより、空き家の倒壊等の事故並びに空き家における火災及び犯罪を未然に防止し、市民と地域の安全・安心の確保を図る。施行期日は平成26年4月1日。	全会一致 原案可決
議第29号	町の区域の変更について[区画整理課]	志太広域都市計画事業東小川土地区画整理事業の換地処分に伴い、町の区域を変更するため、地方自治法第260条第1項の規定により議会の議決を求める。	全会一致 可決
議第30号	焼津市道路線の廃止について[土木管理課]	道路法第10条第1項の規定により2路線を廃止する。	全会一致 可決
議第31号	焼津市道路線の認定について[土木管理課]	道路法第8条第1項の規定により3路線を認定する。	全会一致 可決
議第32号	平成25年度焼津市一般会計補正予算(第8号)案[関係課]	歳入歳出それぞれ8億6,862万5千円の増額補正。国の「好循環現実のための経済対策」に基づく補正予算に伴い、歳出においては、早期の事業着手を図るため、0105号線道路改良事業費3億8,500万円、0204号線道路改良事業費8,600万円などの増額のほか、本年3月3日に発生した市営住宅富士見団地の火災により一部焼失した同団地の修繕のための市営住宅修繕工事費2,000万円を追加。歳入においては、国庫支出金4億6,800万円、県支出金1,650万円、市債3億8,410万円などの増額。このほか、繰越明許費及び地方債の追加など。	全会一致 原案可決

議第33号	平成26年度焼津市一般会計補正予算（第1号）案[関係課]	歳入歳出それぞれ8億2,829万4千円の減額補正。国の「好循環現実のための経済対策」に基づく補正予算に伴い、歳出においては、早期の事業着手を図るため、地域少子化対策強化事業費556万2千円の追加、国庫補助がん検診費1,563万9千円の増額のほか、平成26年度当初予算から、平成25年度2月追加補正予算により、前倒し計上した事業費の減額など。歳入においては、負担金987万5千円、国庫支出金4億6,018万1千円、県支出金1,093万8千円及び市債3億4,730万円の減額。このほか、地方債の廃止及び変更。	全会一致 原案可決
報第1号	専決処分事件の報告について（交通事故に起因する損害賠償事件について）	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
焼154-120号	平成25年11月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-127号	平成25年12月分例月出納検査報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-125号	平成25年度11月～12月分定期監査結果報告書	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承
焼154-132号	平成26年1月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条第3項の規定による報告。	了承
焼154-138号	平成25年度1月～2月分定期監査及び財政援助団体監査報告書	地方自治法第199条第9項の規定による報告。	了承

議員提出による議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案 第1号	リニア中央新幹線建設に伴う大井川河川流量減少予測への対応に関する意見書	県知事が東海旅客鉄道株式会社に提出する知事意見書に、大井川流域全体を環境影響評価の対象とし、地下水を含む「大井川流域の水は大井川に戻すこと」を原則とした保全措置を講じることについて、環境影響評価書に記載することなどを反映されるよう強く求め、意見書を提出する。	全会一致 原案可決

<p>発議案 第2号</p>	<p>「原発事故子ども・被災者支援法」の十分かつ具体的な施策の実施を求める意見書</p>	<p>被災者の現状を真摯に受け止め、更に法に基づき具体的な施策を迅速に実施するよう、避難に伴う引っ越しの費用補助、住宅提供期間の延長、母子避難に伴う託児施設の確保や移動先における就業支援の促進など、避難を希望する被災者および避難を選択した被災者への生活再建のための具体的支援策を進めることなどを強く求め、意見書を提出する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
<p>発議案 第3号</p>	<p>焼津市議会基本条例の制定について</p>	<p>地方自治及び二元代表制の趣旨に基づき、議会の運営及び議員に係る基本的事項を定めることにより、議会が市民の負託にこたえ、もって市民の生活及び福祉の向上並びに市政の発展に寄与することを目的とし制定する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
<p>発議案 第4号</p>	<p>焼津市議会議員政治倫理条例の制定について</p>	<p>議会を構成する議員が、市民全体の代表者として、また市民全体の奉仕者として議員活動を行う際に遵守すべき行動基準について定めることにより、議員の政治倫理の確立を図り、議員が市民から信頼を得る基盤を作り、もって公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的とし制定する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
<p>発議案 第5号</p>	<p>焼津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について</p>	<p>平成26年度の組織改正に伴う部の名称変更及び常任委員会の所管する部の追加と所要の改正をする。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
<p>発議案 第6号</p>	<p>最低賃金引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書</p>	<p>最低賃金の趣旨をふまえ、その引き上げのために国の支援予算を増額すると共に、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業を大企業が公平に取引できるようにするルールを確立することを求め、意見書を提出する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>